

# M. カレツキの所得分配理論について

掛 江 正 造

## I. はじめに

M. カレツキは、J. M. ケインズとほぼ同時に独自に発見した有効需要の原理と独占度による価格形成原理とを結合して、雇用量と所得分配とを同時に決定する体系をつくった。<sup>1)</sup>

小論の目的は、カレツキのこの体系のつぎの点を検討し、その特徴を明らかにすることである。第1に、カレツキの体系において、粗利潤分け前が独占度によって一義的に決定されるのに対して、純利潤分け前は独占度だけでなく有効需要によっても決定されることを示す。これをおこなう理由は、①所得分配は独占度と有効需要の両方によって決定されなければならないとする立場から、A. アシマコプロスがカレツキとN. カルドアを批判したが、これを吟味するためである。そして、②カレツキの所得分配論とカルドアの所得分配理論との比較を容易にするためである。

第2に、不完全雇用状態において純利潤分け前が、カルドア体系においては独占度だけによって決定されるのに対して、カレツキ体系においては独占度と

---

1) M. Kalecki, *Theory of Economic Dynamics, An Essay on Cyclical and Long-Run Changes in Capitalist Economy*, George Allen and Unwin Ltd., 1954 (邦訳、『経済変動の理論』(改訂版)、宮崎義一、伊東光晴訳、新評論、1965)。

———, *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy, 1933-1970*, Cambridge University Press, 1971.

## M. カレツキの所得分配理論について

有効需要の両方によって決定されるが、それは独占度の高さあるいは競争状態の差異に起因することを示す。

## II. カレツキの所得分配理論

カレツキの所得分配理論を述べるにあたって、まず、簡単化のためにつぎの諸仮定と諸記号を設ける。

(仮定)

- (1) 短期。
- (2) 資本ストック量所与。
- (3) 1種類の生産物だけしか生産されない。
- (4) 労働の不完全雇用状態。
- (5) 不完全競争状態。
- (6) 企業は完全に垂直的に統合されている。
- (7) 主要費用は賃金費用だけで構成される。<sup>1)</sup>
- (8) 平均主要費用は不変である。
- (9) 共通費用（減価償却費、給料や利子など）は産出量を通じて一定である。
- (10) 資本ストックは正常能力点以下で稼働している。したがって生産物の供給は弾力的である。
- (11) 労働の1単位当り産出量は不変である。
- (12) 独占度は短期的には不変である。
- (13) 貨幣賃金率一定。
- (14) 労働者は賃金を受け取り、それをすべて消費支出にあてる。

---

1)カレツキは、主要費用は賃金費用と原料費によって構成されるとしている。しかし、小論においては、企業が完全に垂直的に統合されていると仮定しているので、主要費用は賃金費用だけによって構成されているものとする。

(15) 資本家は粗利潤を受け取り、一部分を消費支出にあて、残りを貯蓄する。

(16) 実質粗投資量は外的に与えられる。

(記号)

$p$  : 生産物の平均価格、 $\mu$  : 独占度を反映したマーク・アップ率、 $w$  : 貨幣賃金率、 $a$  : 労働1単位当りの実質粗産出量、 $Y$  : 実質粗産出量、 $L$  : 労働雇用量、 $W$  : 実質賃金、 $P$  : 実質粗利潤、 $C_k$  : 資本家の実質消費量、 $A$  : 資本家の消費のうち、実質粗利潤から独立した固定的な部分、 $\vartheta$  :  $A$ を除く資本家の実質消費が実質粗利潤に依存している比率、 $S$  : 資本家の実質粗貯蓄量、 $I$  : 実質粗投資量。

a)、カレツキの粗利潤分け前

カレツキの所得分配理論をみるにあたって、まず、彼の体系において粗利潤分け前がいかにかに決定されるかについてみ、つぎに、純利潤分け前がいかにかに決定されるかをみる。

カレツキの体系は、上記の諸仮定のもとに、つぎの方程式群によって示されるものとする。

(モデル)

$$(1) \quad p = \mu \frac{w}{a} \quad \mu > 1$$

$$(2) \quad Y = aL \quad a > 0$$

$$(3) \quad Y = W + P$$

$$(4) \quad W = \frac{w}{p} L$$

$$(5) \quad C_k = \vartheta P + A \quad 1 > \vartheta > 0$$

$$(6) \quad P = C_k + S$$

$$(7) \quad I = I^*$$

$$(8) \quad I = S$$

8つの方程式に、8つの未知数 ( $p$ 、 $Y$ 、 $L$ 、 $W$ 、 $P$ 、 $C_k$ 、 $S$ 、 $I$ ) である。

(1) 式は価格方程式である。独占度を反映したマーク・アップ率  $\mu$  と、賃金費

## M. カレツキの所得分配理論について

用で構成される平均主要費用  $w/a$  とによって価格  $p$  が決定されることを示す<sup>1)</sup>。ただし、 $\mu$  と  $w/a$  は社会全体の加重平均値であり、 $p$  は平均価格である。この価格方程式は、資本家が、少なくとも独占度を反映したマーク・アップ率に表わされている単位当り実質粗利潤  $(\mu - 1)w/a$  を保証する価格  $p$  を、生産物の供給の調整によって実現させようとするを示す。この意味で(1)式は資本家の供給態度を示している。(2)式は生産関数である。労働1単位当りの実質粗産出量  $a$  が一定であるから、実質粗産出量  $Y$  は労働雇用量  $L$  に比例する。(3)式は、実質粗産出量  $Y$  が実質賃金  $W$  と実質粗利潤  $P$  に分けられることを示す。(4)式は、実質賃金  $W$  が実質賃金率  $w/p$  と労働雇用量  $L$  によって決まることを示す。(5)式は、資本家の実質消費量  $C_k$  が実質粗利潤の一定割合  $gP$  と、実質粗利潤から独立にきまる部分  $A$  とから成ることを示す。(6)式は、実質粗利潤  $P$  が資本家の消費  $C_k$  と実質粗貯蓄  $S$  に分けられることを示す。(7)式は、実質粗投資  $I$  が外的に与えられることを示す。(8)式は、貯蓄・投資の均衡方程式である。

さて、上記の8つの方程式群で構成されるカレツキ体系を、まず産出量決定の体系として表現すると、(1)式と、つぎの(11)式にまとめられる。(11)式はつぎのようにして導きだされる。(5)~(8)より、

$$(9) \quad P = \frac{1}{1-g} (I + A)$$

さらに、(2)~(4)より、

$$(10) \quad Y = \frac{1}{\left( \frac{p - \frac{w}{a}}{p} \right)} P$$

1)カレツキは、企業の価格方程式を  $p = mu + n\bar{p}$  として示している。ただし、 $u$  は平均主要費用、 $\bar{p}$  は平均価格、 $m$  と  $n$  は正の係数である。そして、産業の平均価格を  $\bar{p} = \frac{\bar{m}}{1-\bar{n}} \bar{u}$  としている。ただし、 $\bar{u}$ 、 $\bar{m}$ 、 $\bar{n}$  はそれぞれ  $u$ 、 $m$ 、 $n$  の加重平均である。したがって、(1)式の  $\mu$  はカレツキの  $\frac{\bar{m}}{1-\bar{n}}$  に等しいものとしているのである。

(9)と(10)より

$$(11) \quad Y = \frac{1}{(1 - \varphi) \left( \frac{p - \frac{w}{a}}{p} \right)} (I + A)$$

つぎに、所得分配の体系として表現すると、つぎの(12)式と(13)式にまとめられる。(1)~(4)より、

$$(12) \quad \frac{P}{Y} = \frac{\mu - 1}{\mu}$$

(5)~(8)より、

$$(13) \quad \frac{P}{Y} = \frac{1}{aL(1 - \varphi)} (I + A)$$

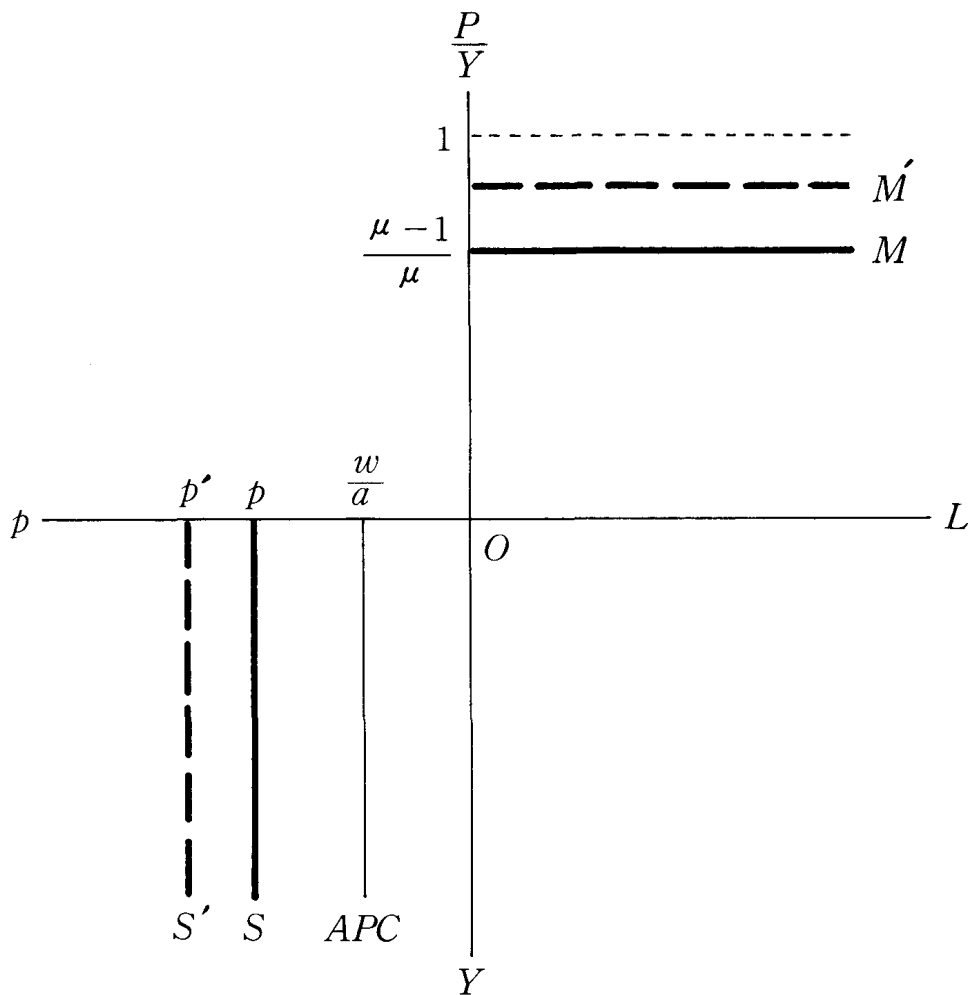


図 1

M. カレツキの所得分配理論について

(1)式は、前述のように、独占度を反映した単位当り実質粗利潤を保証する価格が実現するように実質粗産出量を調整するといった資本家の供給態度を示すものであった。したがって、これを図示したものを供給曲線とすることができる。主要費用曲線を図1のAPC曲線とするならば、(1)式は縦軸に平行なS曲線として示される。S曲線=供給曲線は、独占度 $\mu$ が大であるほど破線のS曲線のように左に位置する。

(11)式は、実質粗産出量 $Y$ が、資本家の粗利潤からの消費性向 $\varphi$ と「分配要因」 $(p - w/a)/p$ が与えられているならば、資本家の支出 $(I + A)$ によって決定されることを示す。 $\varphi$ と分配要因が所与であれば、 $(I + A)$ が大であるほど、

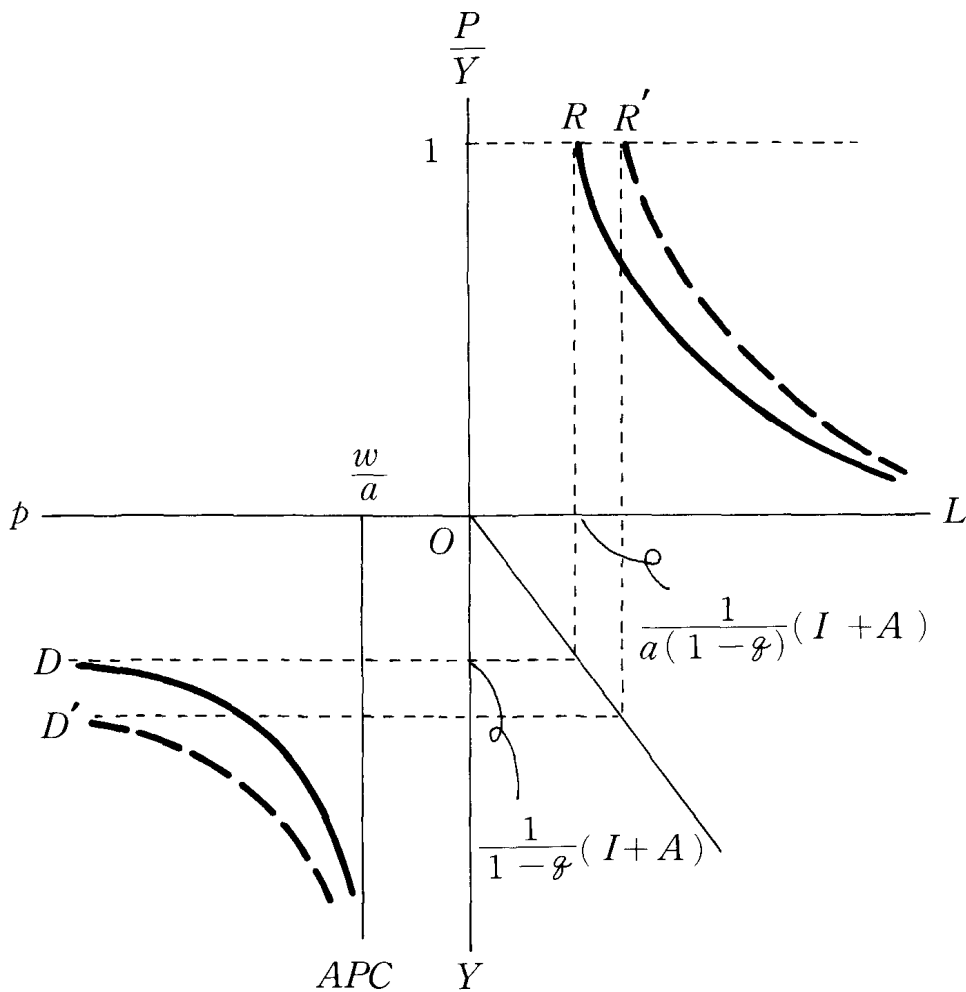


図 2

実質粗利潤  $P$  が大となり ((9)式より)、 $Y$  は大となる。また、 $(I + A)$  が与えられているもとで、 $\vartheta$  が大であるほど、あるいは分配要因が小であるほど、 $Y$  は大となる。(11)式を図示するならば、図2の  $D$  曲線となる。 $D$  曲線が原点に対して凸となるのはつぎの理由による。

$$\left\{ \begin{array}{l} (1) \ p \rightarrow \infty \text{ のとき } Y \rightarrow \frac{1}{1-\vartheta} (I + A) \\ (2) \ p \rightarrow \frac{w}{a} \text{ のとき } Y \rightarrow \infty \end{array} \right.$$

$D$  曲線は、資本家の支出  $(I + A)$  が大であるほど  $D$  曲線のように下に位置する。

(12)式は、基本的には(1)式と同じ資本家の生産物の供給態度を示すものであるが、ここでは、資本家が生産物を供給するさいに実現しようとする独占度をそのまま反映した利潤分け前  $P/Y$  を示している。これを図示すると、図1の  $M$  曲線となる。 $M$  曲線は、それぞれの実質粗産出量における  $S$  曲線から  $APC$  曲線までの距離と  $S$  曲線から縦軸までの距離との比率を表現したものである。この曲線は、マーク・アップ率  $\mu$  が大であるほど ( $S$  曲線が左に位置するほど)  $M$  曲線のように上に位置する。

(13)式は、有効需要を決定する(11)式を変形して導出したものである。それは、資本家の支出  $(I + A)$  が与えられたとき、貯蓄・投資が均衡するために必要な粗利潤分け前  $P/Y$  を示す。この  $P/Y$  は、前述の独占度を反映した(12)式の  $P/Y$  とは明らかに異なるものである。この  $P/Y$  は、 $\vartheta$  と労働雇用量  $L$  が所与であるならば、資本家の支出  $(I + A)$  が大ほど大となる。また、 $P/Y$  は  $(I + A)$  が与えられたもとでは、 $L$  が大であるほど小となる。(13)式を図示するならば、図2の  $R$  曲線となる。 $R$  曲線は、 $D$  曲線から  $APC$  曲線までの距離と  $D$  曲線から縦軸までの距離との比率を示したものである。 $R$  曲線は  $(I + A)$  が大であるほど  $R$  曲線のように右に位置する。

さて、均衡状態における実質粗産出量  $Y$  は、図1と図2を同じ平面上に画い

M. カレツキの所得分配理論について

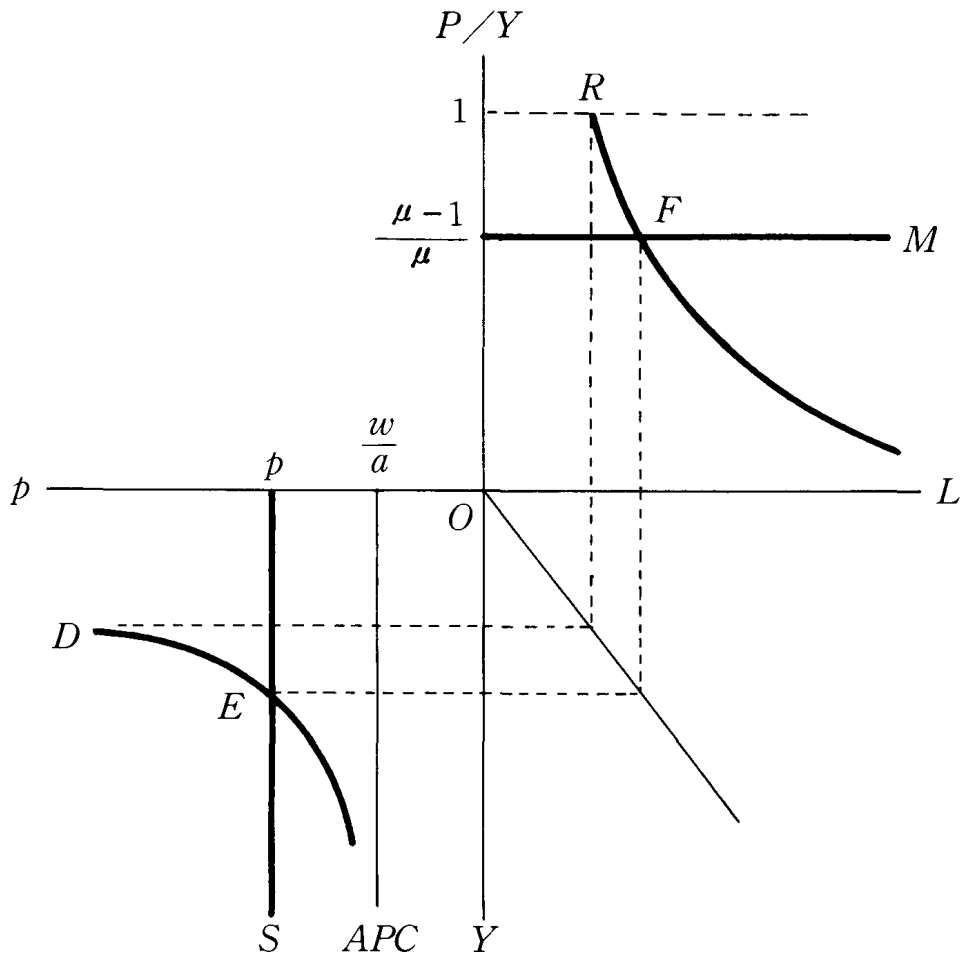


図 3

た図3のS曲線とD曲線の交点Eにおいて決まる。そのときのYの値は、(1)式と(11)式によってつぎのようになる。

$$(14) \quad Y = \frac{\mu}{(1 - \rho)(\mu - 1)} (I + A)$$

独占度が一定であるならば、実質粗産出量Yは、資本家の支出(I + A)が大であるほど(D曲線がより下に位置するので)、大となる。また、(I + A)が与えられているもとで、独占度が高いほど(S曲線がより左に位置するので)、Yは小となる。

つぎに均衡状態における粗利潤分け前P/Yは、図3のM曲線とR曲線の交点Fにおいて決まる。そのときのP/Yの値は、(12)式からつぎのようになる。



$$\frac{P}{Y} = \frac{\mu - 1}{\mu}$$

独占度が高いほど粗利潤分け前  $P/Y$  は高い。そして、均衡状態における労働雇用量は、 $M$  曲線と  $R$  曲線の交点  $F$  において、(12)式と(13)式からつぎのように決まる。

$$(15) \quad L = \frac{\mu}{a(1-g)(\mu-1)} (I+A)$$

労働雇用量  $L$  は、独占度  $\mu$  が一定であるならば、資本家の支出 ( $I+A$ ) が大であるほど大となる。また、( $I+A$ ) が与えられたもとでは、 $L$  は  $\mu$  が大であるほど小となる。

以上からカレツキの体系においては、まず、粗利潤分け前  $P/Y$  が、(12)式から、独占度を反映した  $\mu$  によって決定される。そして、この  $P/Y$  と、(9)式において資本家の支出 ( $I+A$ ) によって決定された実質粗利潤  $P$  とが、実質粗産出量  $Y$  と労働雇用量  $L$  とを決定するのである。すなわち、実質粗産出量と労働雇用量は独占度と有効需要の水準によって決定されるのにたいして、粗利潤分け前は独占度だけによって決定されるのである。

ところで、上述のカレツキの見解はつぎのN. カルドアの見解に似ている。

「乗数の原理は、もし産出と雇用の水準が与えられるならば、物価と賃金の関係を決定するのに適用されうるし、あるいはそれと交替的に分配（すなわち物価と賃金の関係）が与えられるならば、雇用水準を決定するのに適用されうるであろう<sup>1)</sup>」ここから、A. アシマコプロスは、カレツキとカルドアの体系では不完全雇用状態において利潤分け前が、独占度と有効需要の水準の両方によっ

---

1) N. Kaldor, "Alternative Theories of Distribution," *The Review of Economic Studies*, Vol. XX III, No.2 (March 1956), p. 94 (邦訳、「代替的な分配諸理論」、富田重夫編訳『マクロ分配理論』学文社、1973年、所収、p.18).

## M. カレツキの所得分配理論について

てではなく、独占度だけによって決定される<sup>1)</sup>として、カレツキとカルドアを同じように批判する。

しかし、カレツキが問題にしているのは粗利潤分け前であり、カルドアが問題にしているのは純利潤分け前である。そして、アシマコプロスが自らの体系で問題にしているのは粗利潤分け前である。この点を考えるならば、アシマコプロスの、利潤分け前がマーク・アップと有効需要の水準によって決定されるという見解における利潤分け前とは、純利潤分け前であっても粗利潤分け前であってもよいものと思われる。そして、そうであるならば、カレツキの体系において純利潤分け前が独占度と有効需要の水準の双方によって決定されるとするならば、アシマコプロスのカレツキ批判は誤りとなるであろう。

### b)、カレツキの純利潤分け前

つぎにカレツキの体系において純利潤分け前がいかに決定されるかについて見てみよう。なお、カレツキの体系において純利潤分け前を問題にすることの妥当性は、カレツキの次の文章から導出できる。「もし共通費の水準が主要費用に比べて大幅に上昇するならば、売上高の主要費用に対する比率を上昇させることができな<sup>1)</sup>かぎり、必然的に『利潤に対する圧迫』が生じるであろう。その結果、産業内の企業の間で利潤を『擁護する』、すなわち、産出量1単位当りの主要費用に比して価格を上昇させる暗黙の協定が結ばれる<sup>2)</sup>かもしれない。」すなわち、カレツキの体系における企業は、独占度で決まる粗利潤分け前がある一定水準に保たれていればそれによしとするのではなく、「純利潤に対する圧迫」があれば純利潤を「擁護しよう」として、独占度を高めて、純利潤分け前を低下させまいとするのである。すなわち、結局は、純利潤分け前が問題に

---

1) A. Asimakopulos, "A Kaleckian Theory of Income Distribution," *Canadian Journal of Economics*, VIII; No.3(Aug. 1975), p.314 &328.

2) M. Kalecki, *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy*, Cambridge University Press, 1971, p.50.

なるのである。ここに、カレッキ体系において純利潤分け前を取り扱いうる理由がある。

さて、前述のカレッキの体系(1)~(8)を純利潤分け前決定の体系としてまとめるとつぎの2つの方程式で表現することができる。なお、下添字  $n$  のついた変数は純概念で表現されたものであることを示す。また、 $O$  は実質の総減価償却費を示すものとする。(1)~(4)より、

$$(16) \quad \frac{P_n}{Y_n} = \frac{P - O}{Y - O}$$

$$= 1 - \frac{1}{\mu \left( 1 - \frac{O}{aL} \right)}$$

(5)~(8)より、

$$(17) \quad \frac{P_n}{Y_n} = \frac{(I + A) - (1 - \vartheta) O}{(1 - \vartheta)(aL - O)}$$

(16)式は、基本的には(12)式と同じように資本家の生産物供給態度を示したものであるが、ここでは、各々の労働雇用をおこなうさいに必要な純利潤分け前を示している。これを図示すると、

$$\left\{ \begin{array}{l} (1) L \rightarrow \infty \text{ のとき } \quad \frac{P_n}{Y_n} \rightarrow \frac{\mu - 1}{\mu} \\ (2) L \rightarrow \frac{\mu O}{a(\mu - 1)} \text{ のとき } \quad \frac{P_n}{Y_n} \rightarrow 0 \end{array} \right.$$

であるから、図4の  $M_n$  曲線となる。 $O$  曲線は、 $APC$  曲線から  $O$  曲線までの距離によって各々の産出量における生産物1単位当りの減価償却費を示した曲線である。純利潤分け前  $P_n / Y_n$  は、各々の産出量における  $S$  曲線から  $O$  曲線までの距離と、 $S$  曲線から  $O$  曲線までの距離に  $APC$  曲線から縦軸までの距離を加えたものとの比率であり、それを示したものが  $M_n$  曲線である。 $M_n$  曲線が示すように、生産にさいして資本家が獲得したいと思う純利潤分け前は雇用量したがって産出量が大であるほど大となる。しかしながら、その上限は

M. カレツキの所得分配理論について

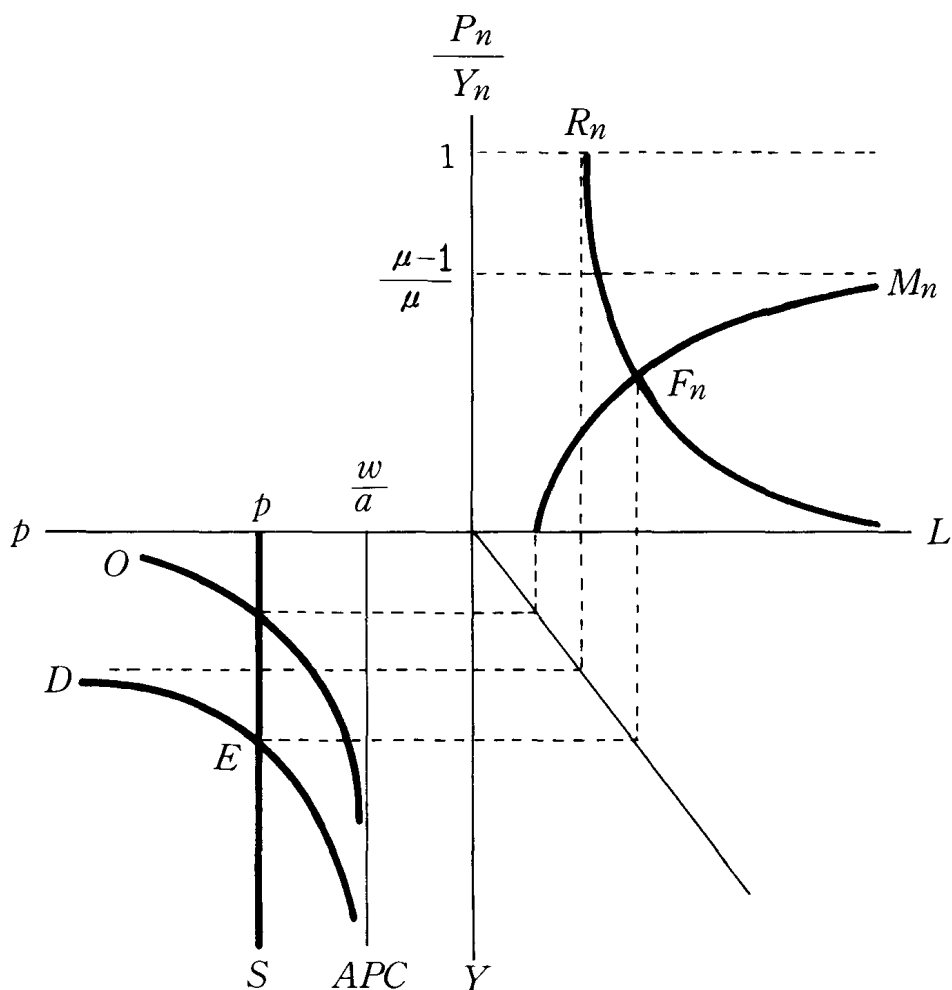


図 4

$(\mu - 1) / \mu$  である。  $M_n$  曲線は、独占度がより大で  $S$  曲線が左に位置するとき、より左に位置する。

(17)式は、基本的には(13)式と同じもので、貯蓄・投資の均衡のために必要な純利潤分け前を示したものである。これを図示するならば、図4の  $R_n$  曲線となる。  $R_n$  曲線は、各々の産出量における  $D$  曲線から  $O$  曲線までの距離と、  $D$  曲線から  $O$  曲線までの距離に  $APC$  曲線から縦軸までの距離を加えたものとの比率を示したものである。資本家の支出 ( $I + A$ ) が大であるほど、  $D$  曲線が下に位置し、  $R_n$  曲線は右に位置する。

さて、均衡状態における純利潤分け前は、(16)式と(17)式によってつぎのように

決まる。

$$(18) \quad \frac{P_n}{Y_n} = \frac{\mu - 1}{\mu + \frac{(1 - \varphi)O}{I + A - (1 - \varphi)O}}$$

図4で示すと、 $M_n$  曲線と  $R_n$  曲線の交点  $F_n$  において純利潤分け前  $P_n/Y_n$  は決まる。独占度  $\mu$  が所与のもとでは、資本家の支出 ( $I + A$ ) が大であるほど、 $R_n$  曲線が右に位置し、労働雇用量  $L$  とともに純利潤分け前は大となる。そして、( $I + A$ ) が大であるほど  $P_n/Y_n$  は  $(\mu - 1)/\mu$  に近づく。また、( $I + A$ ) が与えられているもとでは、独占度  $\mu$  が大であるほど、 $M_n$  曲線が上に位置し、労働雇用量  $L$  と産出量  $Y$  が小となるが、純利潤分け前は大となる。

以上にみてきたように、カレッツキ体系においては、前述のごとく粗利潤分け前は独占度だけによって決定され、有効需要の水準によっては影響を受けなかったが、純利潤分け前は、独占度とともに有効需要の水準によって決定されるのである。

A. アシマコプロスは、すでに述べたように、「所得分け前は、企業が寡占市場において定めることができるマーク・アップによるとともに有効需要の水準によっても影響される」という立場から、カレッツキとカルドアの体系を、利潤分け前が独占度だけによって決定されているとして批判する。しかし、カレッツキが取り上げていたのは粗利潤分け前であり、カルドアが取り上げていたのは純利潤分け前であった。ということは、アシマコプロスの立場は、純利潤分け前にも粗利潤分け前にも適用することができるということである。そうであるならば、カレッツキ体系において純利潤分け前を取りあげることができる。そして、カレッツキ体系において純利潤分け前は独占度とともに有効需要の水準によって決定された。したがって、アシマコプロスの批判は適当ではなかったし、また間接労働を導入する必要もなかったといえる。

M. カレツキの所得分配理論について

c)、独占度

カレツキの体系においては、前述のごとく、粗利潤分け前は独占度だけによって決定され、一定値を保った。そして、純利潤分け前は、独占度とともに資本家支出によって決定され、資本家の支出が大であるほど大となった。このような結果が得られたのは、図1のM曲線あるいは図4の $M_n$ 曲線の形状をつくりだした価格方程式(1)の独占度 $\mu$ による。この $\mu$ を、カルドアの体系における独占度と比較することによって、カレツキ体系における不完全競争の程度について検討したい。

まず、カルドアの体系における純利潤分け前を簡単にみてみよう。カルドアの体系はつぎの方程式群(19)~(26)によって示されるものとする。なお、仮定と記号はカレツキの体系で用いたものをここでも使用する。ただし、 $\rho$ は独占度を反映したマーク・アップ率、 $\bar{L}$ は労働供給量とする。

$$(19) \quad p = \rho \frac{w}{a_n} \quad L < \bar{L}, \quad \rho > 1$$

$$(20) \quad Y_n = a_n L$$

$$(21) \quad Y_n = W + P_n$$

$$(22) \quad W = w L$$

$$(23) \quad C_k = \varphi_n P_n + A \quad 1 > \varphi_n > 0$$

$$(24) \quad P_n = C_k + S_n$$

$$(25) \quad I_n = I_n^*$$

$$(26) \quad I_n = S_n$$

(19)式は価格方程式である。不完全雇用状態 ( $L < \bar{L}$ ) において、代表的企業の

---

1) N. Kaldor, "Alternative Theories of Distribution," *The Review of Economic Studies*, Vol. 23, No.2 (Mar. 1956).

N.Kaldor, "Economic Growth and the Problem of Inflation", *Economica*, Vol.26 (Aug.-Nov.1959).

N.Kaldor, "Capital Accumulation and Economic Growth," in *The Theory of Capital*, eds. by F.A. Lutz and D.C.Hague, 1961.

価格  $p$  は、平均主要費用  $w/a_n$  に対して常に一定の純利潤が得られる価格が実現するように産出量を調整することを示す。(20)~(26)式は、カレツキ体系の(2)~(8)式を純概念で示したものと同一である。

これを純利潤分け前の決定の体系として示すならば、つぎの2式にまとめられる。(19)~(22)から

$$(27) \quad \frac{P_n}{Y_n} = \frac{\rho - 1}{\rho}$$

(23)~(26)より、

$$(28) \quad \frac{P_n}{Y_n} = \frac{1}{(1 - \varphi_n) a_n L} (I_n + A)$$

(27)式は、独占度を反映した純利潤分け前である。これを図示するならば、図5の  $M_n$  曲線となる。 $M_n$  曲線は、独占度  $\rho$  が大ほど上に位置する。(28)式は、貯蓄・投資の均衡をもたらすために必要な純利潤分け前を示す。これを図示するならば、図5の  $R_n$  曲線となる。 $R_n$  曲線は資本家の支出 ( $I_n + A$ ) が大ほど右に位置する。

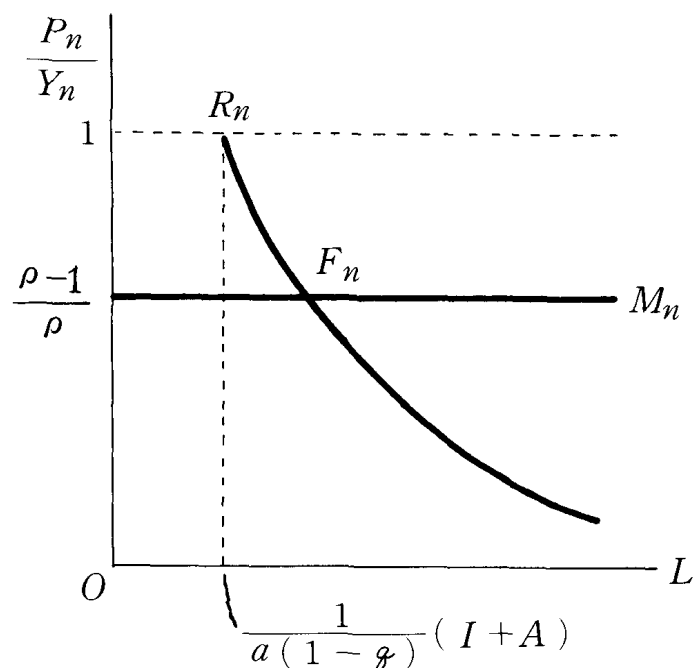


図 5

## M. カレツキの所得分配理論について

均衡状態における純利潤分け前  $P_n/Y_n$  と労働雇用量  $L$  は、 $M_n$  曲線と  $R_n$  曲線の交点  $F_n$  において決まる。そのときの  $P_n/Y_n$  と  $L$  の値は、(27)式と(28)式からつぎのようになる。

$$(27) \quad \frac{P_n}{Y_n} = \frac{\rho - 1}{\rho}$$

$$(29) \quad L = \frac{\rho}{a(1 - g_n)(\rho - 1)} (I + A)$$

すなわち、不完全雇用状態におけるカルドア体系においては、純利潤分け前は独占度だけによって決まり、労働雇用量・産出量は独占度とともに資本家の支出によって決まる。

ところで、カルドア体系の純利潤分け前が、図5の  $M_n$  曲線として表現され、図4の  $M_n$  曲線のように表現されないのはなぜだろうか。

価格方程式(19)は、上述のように、代表的企業が不完全雇用状態において平均主要費用に対して常に一定の純利潤が得られるように価格を設定し、それが実現することを示している。代表的企業とは「経済全体の小規模な模型のように行動する」企業であり、その企業の「産出量の変化が総産出量の同量の変化を反映する」と仮定される<sup>1)</sup>。この代表的企業を現実的に考えるならば、圧倒的なシェアを持つ巨大企業と考えられる。そしてこの代表的企業は、「需要の状態の如何にかかわらず、市場をだいなしにすることをおそれて、ある点以下に、費用に比して価格を引下げない」あるいは、「主要費用のぎりぎりの水準まで価格を引下げることを強制されない」のである<sup>2)</sup>。一般的には、需要が低水準であれば、企業間の価格競争が発生、激化し、純利潤は減少する。しかしながら、ここでは、代表的企業は、価格を引下げずに市場を守ることができる。あるいは、価格引下げを強制するような価格競争をしかけられないのである。

1) N. Kaldor, "Economic Growth and the Problem of Inflation," pp.216 -217.

2) N. Kaldor, *ibid.*, p. 217.



以上から、カルドア体系において、需要の如何にかかわらず独占度さらに純利潤分け前を一定に維持できるのは、圧倒的なシェアを持つ巨大企業が価格設定をし、他企業がそれに追随するということが暗に仮定されているからである。

つぎに、カレツキ体系における  $R$  曲線あるいは  $1R_n$  曲線の背後にある独占度または不完全競争の程度についてみてみよう。

カレツキは企業の価格方程式としてつぎの(30)式を示す。<sup>1)</sup>

$$(30) \quad p = m \frac{w}{a} + n \bar{p} \quad m > 0, \quad 1 > n > 0$$

ただし、 $\bar{p}$  は平均価格であり、 $m$  と  $n$  はその企業の立場を示す独占度を反映した係数である。独占度が高いほど、 $m$  は大となり、 $n$  は小となる。(30)式は、企業が価格決定するさいに自らの平均主要費用と他企業の価格を考慮に入れるということを示す。(30)式が半独占的な価格形成を示すものであるのだが、他の企業の価格に比してあまり高すぎないように価格決定をするように注意しなければならないのである。すなわち、カレツキ体系においては、圧倒的シェアをもつ巨大企業が存在し、その設定する価格に他企業が追随するのではなく、ある程度まで企業間の競争を残しているのである。

また、カレツキはつぎのように述べている。「共通費水準が主要費用に比してかなり増大するならば、売上金額の主要費用に対する比率に増大が可能でないかぎり、必然的に『利潤に対する圧迫』が生ずるであろう。その結果、1産業に属する諸企業の間には利潤を『擁護しよう』とする。したがって単位主要費用に比して価格を騰貴させようとする秘密協定がおこなわれるようになる」。その結果、不況期には独占度を上昇させ純利潤分け前を維持しようとする傾向がでてくるのである。すなわち、不況期において、純利潤分け前がゼロに接近してはじめて、企業は秘密協定を結び、企業間の競争を制限し、価格を上昇させて純利潤分け前の回復をはかるのである。

---

1) M. Kalecki, *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy*, p.45.

## M. カレツキの所得分配理論について

上述のことから、カレツキ体系においては、カルドアのように純利潤分け前を一定にするという価格形成をすることができず、粗利潤分け前を一定にするという価格形成しかできなかつたのである。

### III. 結び

不完全雇用状態において、カレツキは粗利潤分け前が独占度だけによって決定されるとした。カルドアは純利潤分け前が独占度だけによって決定されるとした。アシマコプロスは、所得分配は独占度と有効需要の水準の両方によって決定されなければならないとして、カレツキとカルドアを批判した。

しかしながら、カレツキの体系においては、純利潤分け前は独占度と資本家の支出の水準の両方によって決定されるのである。この点、アシマコプロスのカレツキ批判は適切ではなかつた。

つぎに、カルドアにおいては純利潤分け前が独占度だけで決定されるのに対して、カレツキにおいては独占度と資本家の支出の水準の両方によって決定されるのは、独占度の高さ、あるいは企業間競争の程度の相違によるのである。